

施政方針から

時代の節目を迎えて

～夢や希望、明るい未来が広がるまちへ～

2月20日、平成31年第1回津市議会定例会の開催に当たり、前葉泰幸市長が施政方針を述べました。今号では、その主な内容を掲載します。なお、施政方針の全文については、津市ホームページでご覧いただけます。

津市 施政方針



時代の節目を迎えて

平成27年4月に市民の皆さまの2期目の市政運営への負託を受けてから、はや4年が過ぎようとしています。この間、津市は合併後10年という大きな節目を迎えました。市民の皆さまに「合併して良かった」と思っただけけるよう、津市をさらに魅力あふれるまちにしていけるため「もっとできること」に志高く取り組み、市政に全力を尽くしてきました。

あらためて、これまでの市民の皆さまのご支援、ご協力に対しまして感謝申し上げます。



施政方針を述べる前葉泰幸市長

今年は5月に元号が改まり、**一つの時代の節目**を迎えます。平成の時代が終わり、新しい時代の幕が開けます。

平成という時代を振り返ると、情報通信技術の飛躍的な進歩により、世界中で人材、資源、情報などが国という垣根を越えて自由に行き交い、社会や経済のグローバル化が一気に加速しました。

国内では、経済に目を向けると、空前の地価や株価の高騰に沸いたバブル経済のさなかに平成の時代が始まりました。その後、バブル経済の破たんやリーマンショックという2度の大きな経済・金融危機によって長期にわたり低迷したものの、これを乗り越え、現在の日本経済は緩やかな回復基調が続いています。

また、甚大な被害をもたらした災害も相次いで起こりました。阪神・淡路大震災や東日本大震災、平成30年7月豪雨など、今までの想定をはるかに超えた自然災害に、計り知れない自然の脅威をあらためて思い知らされました。

地方自治においては、個性を生かし自立した地方をつくるため、地方分権改革が推し進められ、国から地方への権限移譲や規制緩和が行われました。その地方分権の担い手となる基礎自治体においては、人口減少・少子高齢化などの社会経済情勢の変化への対応や地方分権の担い手としてふさわしい市政運営を可能とする行財政基盤を確立するため、積極的に市町村合併が進められ、「平成の大合併」が始まった平成11年4月に3,229あった全国の市町村数は、現在では1,718へと大きな変化を遂げました。

本市においても、将来にわたり**持続可能なまちづくり**を進めるために合併は必要であった旧市町村の**志高い決断**により、平成18年1月1日、幾多の困難を乗り越え、2市6町2村という**全国的にもまれにみる大きな合併**を成し遂げました。